



2020年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月5日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

2019年9月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	1,207,835	20.5	113,041	43.7	116,554	41.1	77,444	33.9
2019年1月期第2四半期	1,002,621	0.7	78,649	11.6	82,598	12.4	57,847	3.9

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 69,193百万円 (142.9%) 2019年1月期第2四半期 28,492百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	112.53	112.39
2019年1月期第2四半期	83.82	83.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	2,428,996	1,230,792	50.2
2019年1月期	2,413,035	1,196,923	49.0

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 1,219,028百万円 2019年1月期 1,182,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		39.00		40.00	79.00
2020年1月期		40.00			
2020年1月期(予想)				41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,367,000	9.6	205,000	8.3	208,000	6.6	139,000	8.1	201.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	690,683,466 株	2019年1月期	690,683,466 株
期末自己株式数	2020年1月期2Q	2,261,931 株	2019年1月期	2,531,961 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	688,235,978 株	2019年1月期2Q	690,101,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) P.6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年9月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	168,403	201,777	19.8
	賃貸住宅事業	203,763	196,362	△3.6
	小計	372,166	398,140	7.0
ストック型	リフォーム事業	71,399	77,518	8.6
	不動産フィー事業	256,247	266,173	3.9
	小計	327,646	343,692	4.9
開発型	分譲住宅事業	73,959	83,663	13.1
	マンション事業	50,320	35,429	△29.6
	都市再開発事業	59,120	99,070	67.6
	小計	183,400	218,164	19.0
国際事業		82,057	208,912	154.6
その他		37,350	38,925	4.2
連結		1,002,621	1,207,835	20.5

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	18,564 (11.0%)	24,538 (12.2%)	32.2
	賃貸住宅事業	23,569 (11.6%)	22,296 (11.4%)	△5.4
	小計	42,134 (11.3%)	46,834 (11.8%)	11.2
ストック型	リフォーム事業	10,751 (15.1%)	12,213 (15.8%)	13.6
	不動産フィー事業	20,112 (7.8%)	21,073 (7.9%)	4.8
	小計	30,863 (9.4%)	33,287 (9.7%)	7.9
開発型	分譲住宅事業	5,245 (7.1%)	7,691 (9.2%)	46.6
	マンション事業	6,348 (12.6%)	4,203 (11.9%)	△33.8
	都市再開発事業	11,523 (19.5%)	11,617 (11.7%)	0.8
	小計	23,117 (12.6%)	23,512 (10.8%)	1.7
国際事業		1,992 (2.4%)	30,125 (14.4%)	-
その他		△90 (△0.2%)	213 (0.5%)	-
消去又は全社		△19,368	△20,932	-
連結		78,649 (7.8%)	113,041 (9.4%)	43.7

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	190,435	192,898	1.3
	賃貸住宅事業	210,282	228,548	8.7
	小計	400,718	421,447	5.2
ストック型	リフォーム事業	74,351	80,279	8.0
	不動産ブローカー事業	256,247	266,173	3.9
	小計	330,598	346,452	4.8
開発型	分譲住宅事業	80,952	80,474	△0.6
	マンション事業	47,198	35,802	△24.1
	都市再開発事業	44,889	109,791	144.6
	小計	173,040	226,068	30.6
国際事業		122,528	286,053	133.5
その他		41,827	45,391	8.5
連結		1,068,713	1,325,413	24.0

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	229,004	220,124	△3.9
	賃貸住宅事業	407,403	439,588	7.9
	小計	636,407	659,713	3.7
ストック型	リフォーム事業	30,989	33,749	8.9
	不動産ブローカー事業	-	-	-
	小計	30,989	33,749	8.9
開発型	分譲住宅事業	49,481	46,292	△6.4
	マンション事業	118,054	118,427	0.3
	都市再開発事業	1,888	12,608	567.7
	小計	169,424	177,328	4.7
国際事業		111,303	188,444	69.3
その他		47,716	54,182	13.6
連結		995,842	1,113,420	11.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の増加等により、緩やかに改善しました。また、海外経済は、米国では消費や設備投資の増加等、着実な景気回復が続きましたが、中国では景気の減速感が見られました。一方、先行きについては、依然として通商問題や金融資本市場の変動等により不透明感が継続致しました。

国内の住宅市場においては、金融機関の融資厳格化や空室リスクへの懸念をはじめとする投資マインドの低下等の継続により賃貸住宅の着工は減少となる一方、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は増加し、新設住宅着工戸数は前年並となりました。受注環境では、消費増税の影響に留意する状況が継続致しました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画(2017年度~2019年度)の最終年度として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域の拡大を推進致しました。2020年春の販売に向けての、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発や、ファーストステージとして2020年秋以降に6府県15ヵ所で開業するロードサイド型ホテル、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」についての取組みを継続致しました。また、当社の持分法適用関連会社である鳳ホールディングス株式会社(株式会社鴻池組の持株会社)を2019年10月より連結子会社化することを決定し、株式会社鴻池組との連携強化と、グループ一体となった事業シナジーの創出により、更なる成長に結び付けていくことと致しました。このほか、福岡市天神地区において、当社を含む5社共同事業主が、ホテル・オフィスを含む開発事業「旧大名小学校跡地活用事業」の工事に着手致しました。本プロジェクトでは、九州初となるラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン ホテル」が入居し、2023年3月の開業を予定しています。

このほか、重要な経営課題の1つであるESG(環境・社会・ガバナンス)についても、ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、これに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆2,078億3千5百万円(前年同期比20.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,130億4千1百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益は1,165億5千4百万円(前年同期比41.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は774億4千4百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術により、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビング「ファミリースイート」の販売を推進した事により、採用率は順調に増加しており、直近で5割を超えました。また、快適な暮らしを維持しながら省エネと創エネによりエネルギー収支ゼロを実現するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)「グリーンファーストゼロ」の販売を推進し、2018年度の採用率が79%に達しました。このような取り組みにより、受注は前年同期比で増加致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,017億7千7百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は245億3千8百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移致しました。さらに、集合住宅では難しいとされてきたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の推進も図りました。このような取り組みにより、受注は前年同期比で増加致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,963億6千2百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は222億9千6百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。昨年12月に発売した「部分断熱」という考え方のグリーンファースト リノベーション「いどころ暖熱」の提案が大型リフォームを後押しし、受注は前年同期比で増加致しました。

また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様には、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は775億1千8百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は122億1千3百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。今後は仲介ビジネスにも強化を図るため、仲介賃貸事業本部を設立致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,661億7千3百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は210億7千3百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は836億6千3百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は76億9千1百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。「グランドメゾン上町台ザ・タワー」（大阪市中央区）が完売し、新規販売物件では、「グランドメゾン新梅田タワー THE CLUB RESIDENCE」（大阪市北区）が好調に推移致しました。また、「グランドメゾン汐路」（名古屋市瑞穂区）等の物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は354億2千9百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益は42億3百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「赤坂ガーデンシティ」（持分の一部）等のオフィスビルや「プライムメゾン本郷」をはじめとする賃貸住宅を売却致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は990億7千万円（前年同期比67.6%増）、営業利益は116億1千7百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、賃貸住宅開発事業において「Union Denver」（デンバー）、「The Griffin」、「The Grace」（ともにロサンゼルス）等、計6物件の売却を行いました。宅地開発事業及びWoodside Homes Company, LLCによる住宅販売事業についても堅調に推移しています。中国では、蘇州市および太倉市のマンション販売が好調に推移致しました。また、Homes England及びUrban Splash社とパートナーシップを組み、英国の住宅市場へ参入することと致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,089億1千2百万円（前年同期比154.6%増）、営業利益は301億2千5百万円となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する在来種などを庭づくりに活かす、積水ハウス独自の生態系に配慮した「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は389億2千5百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億1千3百万円となりました。

なお、当社のESGに関する具体的な取り組みは次のとおりです。

世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「SAM Sustainability Award 2019」の住宅建設部門で「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進しています。

社会性向上に関しては、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、対象者の約半数が取得している「男性社員1か月以上の育児休業（イクメン休業）」等、従業員がいきいきと健康に働ける制度と職場づくりを推進致しました。

ガバナンス面では、各拠点のガバナンスの要である総務責任者の独立性確保と牽制機能強化、次期支店長の育成・選抜プログラムを通じたインテグリティ向上を推進致しました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入等、役員報酬制度の抜本的な見直しに着手すると共に、取締役の任期短縮や選解任基準の検討を行う等、コーポレートガバナンス体制の一層の強化に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金預金の増加等により159億6千1百万円増加し、2兆4,289億9千6百万円となりました。負債は、短期借入金の減少等により179億7百万円減少し、1兆1,982億4百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより338億6千8百万円増加し、1兆2,307億9千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の通期計画に沿った進捗に鑑み2019年3月7日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	343,358	470,966
受取手形・完成工事未収入金	42,503	43,726
未成工事支出金	12,168	13,719
分譲建物	393,538	332,985
分譲土地	579,000	542,414
未成分譲土地	106,934	98,539
その他のたな卸資産	8,546	9,021
その他	84,706	83,787
貸倒引当金	△1,440	△1,476
流動資産合計	1,569,318	1,593,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,497	179,793
機械装置及び運搬具(純額)	8,579	7,877
土地	304,370	294,084
建設仮勘定	21,888	23,609
その他(純額)	7,058	8,703
有形固定資産合計	530,394	514,068
無形固定資産		
投資その他の資産	20,566	19,836
投資有価証券	156,959	171,587
長期貸付金	24,157	22,641
退職給付に係る資産	382	180
繰延税金資産	37,727	29,038
その他	73,747	78,189
貸倒引当金	△218	△228
投資その他の資産合計	292,755	301,409
固定資産合計	843,717	835,314
資産合計	2,413,035	2,428,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	94,001	89,005
電子記録債務	53,427	48,539
短期借入金	239,472	178,558
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	64,303	55,043
未払法人税等	33,008	17,507
未成工事受入金	156,605	211,387
賞与引当金	25,527	18,910
役員賞与引当金	1,477	297
完成工事補償引当金	2,788	2,879
その他	90,706	85,813
流動負債合計	781,318	742,942
固定負債		
社債	215,000	200,000
長期借入金	94,006	131,570
長期預り敷金保証金	60,701	58,914
繰延税金負債	1,090	826
役員退職慰労引当金	1,060	792
退職給付に係る負債	49,988	49,287
その他	12,946	13,870
固定負債合計	434,794	455,262
負債合計	1,216,112	1,198,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,467
利益剰余金	700,949	750,379
自己株式	△4,215	△3,747
株主資本合計	1,150,888	1,200,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,146	34,652
繰延ヘッジ損益	△56	△78
為替換算調整勘定	21,269	6,554
退職給付に係る調整累計額	△22,440	△22,791
その他の包括利益累計額合計	31,919	18,337
新株予約権	803	640
非支配株主持分	13,312	11,123
純資産合計	1,196,923	1,230,792
負債純資産合計	2,413,035	2,428,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,002,621	1,207,835
売上原価	798,274	962,400
売上総利益	204,346	245,434
販売費及び一般管理費	125,697	132,393
営業利益	78,649	113,041
営業外収益		
受取利息	1,057	1,150
受取配当金	1,066	1,067
持分法による投資利益	4,327	5,773
その他	1,241	1,348
営業外収益合計	7,694	9,339
営業外費用		
支払利息	2,179	2,942
為替差損	390	819
その他	1,174	2,065
営業外費用合計	3,745	5,826
経常利益	82,598	116,554
特別利益		
関係会社株式売却益	181	-
特別利益合計	181	-
特別損失		
固定資産除売却損	389	561
減損損失	380	272
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	772	833
税金等調整前四半期純利益	82,007	115,720
法人税、住民税及び事業税	18,652	25,006
法人税等調整額	5,618	7,946
法人税等合計	24,270	32,952
四半期純利益	57,736	82,768
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	5,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,847	77,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	57,736	82,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,106	1,351
為替換算調整勘定	△19,034	△14,303
退職給付に係る調整額	△4,089	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,013	△257
その他の包括利益合計	△29,244	△13,574
四半期包括利益	28,492	69,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,624	63,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	5,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「ASU第2014-09号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

5,000,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

10,000百万円（上限）

(5) 取得期間

2019年9月6日～2020年1月31日

(6) 取得方法

市場買付け（名古屋証券取引所の「自己株式立会外買付取引」（N-NET3）を含む）